



令和4年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年12月28日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
コード番号 3919 URL <https://www.pipedohd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
四半期報告書提出予定日 令和4年1月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年2月期第3四半期の連結業績（令和3年3月1日～令和3年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期第3四半期	5,639	23.4	1,173	42.9	1,202	47.2	753	△1.9
3年2月期第3四半期	4,569	1.4	821	△9.6	817	△11.5	768	31.1

(注) 包括利益 4年2月期第3四半期 756百万円 (△5.3%) 3年2月期第3四半期 798百万円 (39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期第3四半期	96.21	95.62
3年2月期第3四半期	96.42	95.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年2月期第3四半期	8,520	5,101	59.8	648.66
3年2月期	8,074	4,491	55.6	574.38

(参考) 自己資本 4年2月期第3四半期 5,097百万円 3年2月期 4,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年2月期	—	9.00	—	14.00	23.00
4年2月期	—	11.00	—	—	—
4年2月期（予想）	—	—	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年2月期の連結業績予想（令和3年3月1日～令和4年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	11.9	1,500	5.1	1,500	3.1	900	△26.6	115.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年2月期3Q	8,192,764株	3年2月期	8,144,664株
② 期末自己株式数	4年2月期3Q	334,797株	3年2月期	334,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年2月期3Q	7,830,018株	3年2月期3Q	7,965,627株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる状況です。

デジタル市場においては、総務省の令和2年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、68.7%と前年度から4.0ポイント上昇しており、クラウドサービス利用の効果について、「効果があった」とする企業の割合は87.1%となりました。働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、セキュリティ対策への関心の高まり、テレワークの導入拡大等が求められるなか、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっており、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「未来に最適を」という経営理念を掲げ、社会がより良い未来へと向かうために、本当に必要とされるITサービスを提供することを目指して事業に取り組んでおります。

「中期経営計画2023」の2年目に当たる当連結会計年度は、同計画の最終年度である令和5年2月期の業績見通し達成に向け、ホリゾンタルDXの強化と拡充、パーティカルDXの積極的な挑戦、カスタマーエンゲージメントの新たな挑戦等をテーマに、当社グループの収益の柱であるストック型売上を積上げるとともに、新たなサービスの収益モデルの確立に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の主な活動としては、令和3年4月に当社が保有する株式会社カレンの全株式を譲渡し、同社を当社の連結範囲から除外しております。

同5月に令和2年分「スパイラル®カーボンオフセット証書」を発行開始し、ユーザーのSDGsへの取組みを支援し、脱炭素社会の実現に貢献しております。

同8月に「中期経営計画2023」で掲げるホリゾンタルDXの強化と拡充の一環である新たなクラウドサービスの開発に即した新サービスとして、従業員と労務担当者間の手続のペーパーレス化を実現する従業員情報管理プラットフォーム「SPIRAL HRクラウド」の提供を開始しました。

同10月にマネジメント・バイアウトの一環として株式会社ミライサイテキグループによる当社の発行済普通株式及び新株予約権に対する公開買付が行われましたが、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たなかったため、公開買付は不成立となりました。

事業面では、特にクラウドセグメントのローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」において新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続し、業績拡大に寄与しました。また、広告セグメント及びCRMソリューションセグメントにおいて大型案件に起因した業績の伸長が見られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,639百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は1,173百万円（同42.9%増）、経常利益は1,202百万円（同47.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は753百万円（同1.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より当社グループの成長の方向性をより明確にするために、セグメントを変更しております。また、前連結会計年度のセグメント別の業績についても再編後の各セグメントに属するものとして前年同期比を算出しております。

1) ホリゾンタルDX

「スパイラル®」を中心とするローコード開発基盤のさらなる充実、新たなクラウドサービスの開発、パートナーとの連携強化を軸に、幅広い業種や分野のDXを支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①クラウド

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は3,997百万円(前年同期比26.7%増)、営業利益は1,457百万円(同48.6%増)となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) ローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」

新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続しました。また、金融業界をはじめとしたあらゆる業界で顧客接点のWeb化需要が顕在化しており、カスタマイズを伴う案件が増えております。

以上の結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は4,008件となりました。なお、当連結会計年度より、売上との関係を理解しやすくするため、有期契約も有効アカウント数に含めて開示することにしました。

ii) その他の主なサービス

- ・アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」
- ・コールセンタープラットフォーム「BizBase®」
- ・現場に最適なマイナナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」

②ソリューション

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。売上高は273百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は72百万円(同18.3%減)となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) Webシステムの開発請負、運営支援

ii) ECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

2) パーティカルDX

建設、美容、政治・行政、タウンマネジメント等の各分野に特化してDXの推進を支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①xTech

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は147百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は12百万円(同11.9%減)となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) ArchiTech: BIMパートナーサービス・BIMデータマネジメント

ii) BeauTech: お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」

他の予約ポータルサイトとの連携や機能改善により予約機能を大幅に強化しました。

②社会イノベーション

個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。売上高は75百万円(前年同期比14.1%増)、営業損失は15百万円(前年同期の営業損失は16百万円)となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

i) 自治体広報紙プラットフォーム「マイ広報紙®」

令和3年4月に広報紙を中心として自治体と住民の双方向コミュニケーションを支援する「広報プラスーわたしの○○」を正式リリースいたしました。また、同11月の掲載自治体数は969で、国内の自治体数の5割を超えております。

ii) インターネット投票関連事業及び政治・選挙プラットフォーム「政治山®」

つくば市の学校2校で文部科学省やつくば市と協力してワークショップを開催し、また、株式会社LayerXと共同で高い秘匿性と非改ざん性を備えた市民意見収集システムの実証を行う等、公職選挙におけるインターネット投票の実現に向けた取組みを進めております。

iii) 地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業

iv) 下北沢の電子地域通貨「シモキタコイン®」

3) カスタマーエンゲージメント

既存のネット広告を活用した集客支援と、集客後のCRMをシームレスに支援するサービス提供しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

①広告

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。

株式会社電通の「2020年日本の広告費」によると、令和2年の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け6兆1,594億円(前年比11.2%減)と大きく減少しましたが、インターネット広告市場は、社会のデジタル化加速の追い風を受け2兆2,290億円(前年比5.9%増)と引き続きプラス成長が続いております。

売上高は662百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は254百万円(同17.0%増)となりました。なお、広告の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は4,300百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」
- ii) その他インターネット広告の代理販売
 - 大型案件における新期の予算獲得が好調に推移いたしました。

②CRMソリューション

企業が保有する顧客情報を活用して戦略的にCRMを運用するために、専属のデータサイエンティストの知見とセキュアな環境の提供をとおして、企業のデジタルマーケティングを包括的に支援しております。売上高は483百万円(前年同期比16.1%増)、営業損失は69百万円(前年同期の営業損失は70百万円)となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) デジタルCRM
- ii) その他CRMソリューション
 - 大型案件の受注により売上が大きく増加いたしました。

4) グループ共通

各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等で構成されるセグメントです。

中期経営計画2023では、すべての年度で新卒採用や中途採用等、育成枠の採用を行うことを掲げております。令和3年4月に31人を新卒採用、同6月に11人、同9月に5人を中途採用しました。

マネジメント・バイアウトの検討における各種アドバイザー費用等として189百万円を計上しました。営業損失は539百万円(前年同期の営業損失は393百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、8,520百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加507百万円、受取手形及び売掛金の減少181百万円、流動資産その他の増加114百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、3,418百万円となりました。これは主に、未払金の増加38百万円、未払法人税等の減少73百万円、賞与引当金の減少88百万円、長期借入金の減少40百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ610百万円増加し、5,101百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加25百万円及び資本準備金の増加25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加753百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少195百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、5,556百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、783百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,184百万円、減価償却費128百万円、賞与引当金の減少額88百万円、法人税等の支払額449百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、197百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円、敷金の差入による支出18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、146百万円となりました。これは主に、借入れによる収入505百万円、借入金の返済による支出505百万円、ストックオプションの行使による収入50百万円、配当金の支払額195百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、特にクラウドセグメントのローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」において、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が順調に継続したこと、円安による保有外貨の為替差益が生じたこと、及び、投資事業組合による運用益が生じたことが業績に大きく寄与しました。しかしながら、ワクチン接種が進み、感染者数の減少等、新型コロナウイルス感染症の危機が収束しつつある状況で、新型コロナウイルス感染症対策のために提供してきた同種案件は一過性の性質のものであることを踏まえると、当第4四半期連結会計期間については、当第3四半期連結会計期間を超える業績貢献を期待することは難しいと判断していること、また、為替差損益及び投資運用損益を現状から予測するのは難しいため、いまの段階では令和3年6月30日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049,032	5,556,092
受取手形及び売掛金	1,641,246	1,459,766
たな卸資産	12,788	20,194
その他	232,025	346,675
貸倒引当金	△13,153	△4,645
流動資産合計	6,921,940	7,378,083
固定資産		
有形固定資産	85,375	88,699
無形固定資産		
その他	428,652	361,282
無形固定資産合計	428,652	361,282
投資その他の資産		
投資有価証券	239,478	304,159
関係会社株式	26,875	21,454
差入保証金	254,253	269,907
破産更生債権等	16,875	16,875
繰延税金資産	106,588	73,184
その他	10,975	23,515
貸倒引当金	△16,875	△16,875
投資その他の資産合計	638,171	692,223
固定資産合計	1,152,199	1,142,204
資産合計	8,074,139	8,520,288
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,102,000	1,102,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	201,666
未払金	979,527	1,018,254
未払費用	92,686	47,797
未払法人税等	267,717	193,913
未払消費税等	130,773	132,651
賞与引当金	194,693	105,854
その他	160,340	202,751
流動負債合計	3,127,739	3,004,889
固定負債		
長期借入金	453,000	410,970
繰延税金負債	1,935	2,624
固定負債合計	454,935	413,594
負債合計	3,582,674	3,418,483

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,647	541,996
資本剰余金	285,672	311,222
利益剰余金	4,179,953	4,737,505
自己株式	△500,320	△501,096
株主資本合計	4,481,954	5,089,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,385	6,130
為替換算調整勘定	△326	1,412
その他の包括利益累計額合計	4,058	7,543
新株予約権	595	349
非支配株主持分	4,856	4,284
純資産合計	4,491,464	5,101,804
負債純資産合計	8,074,139	8,520,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	4,569,294	5,639,698
売上原価	1,154,273	1,331,550
売上総利益	3,415,020	4,308,147
販売費及び一般管理費	2,593,493	3,134,547
営業利益	821,527	1,173,599
営業外収益		
受取利息	41	106
受取手数料	709	603
助成金収入	2,574	1,409
為替差益	—	67,730
持分法による投資利益	3,955	—
投資事業組合運用益	11,719	17,494
未払配当金除斥益	615	487
その他	2,351	333
営業外収益合計	21,967	88,165
営業外費用		
支払利息	3,581	3,308
支払手数料	1,818	—
持分法による投資損失	—	5,421
公開買付関連費用	—	50,000
為替差損	20,869	—
その他	17	258
営業外費用合計	26,286	58,988
経常利益	817,207	1,202,776
特別利益		
新株予約権戻入益	2,103	6
投資有価証券売却益	293,444	—
特別利益合計	295,548	6
特別損失		
固定資産除却損	1,187	—
関係会社株式売却損	—	18,401
特別損失合計	1,187	18,401
税金等調整前四半期純利益	1,111,568	1,184,380
法人税、住民税及び事業税	304,669	398,092
法人税等調整額	48,890	33,403
法人税等合計	353,559	431,495
四半期純利益	758,008	752,885
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,062	△419
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,071	753,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
四半期純利益	758,008	752,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,442	1,745
為替換算調整勘定	△890	1,739
その他の包括利益合計	40,551	3,484
四半期包括利益	798,560	756,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,622	756,789
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,062	△419

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,111,568	1,184,380
減価償却費	120,082	128,185
投資有価証券売却損益(△は益)	△293,444	—
支払利息	3,581	3,308
投資事業組合運用損益(△は益)	△11,719	△17,494
受取利息及び受取配当金	△41	△106
持分法による投資損益(△は益)	△3,955	5,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,204	△8,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,897	△88,067
売上債権の増減額(△は増加)	188,893	178,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,739	△7,406
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,261	1,878
未払金の増減額(△は減少)	150,558	40,567
その他	△181,348	△274,129
小計	908,480	1,146,274
利息及び配当金の受取額	249	106
利息の支払額	△3,373	△3,469
法人税等の支払額	△726,899	△449,724
法人税等の還付額	158,337	90,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,794	783,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,782	△23,094
無形固定資産の取得による支出	△85,424	△43,598
投資有価証券の取得による支出	△134,221	△54,738
投資有価証券の売却による収入	1,201,273	—
投資事業組合からの分配による収入	25,989	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,188	△18,895
敷金及び保証金の回収による収入	3,380	—
貸付けによる支出	△1,049	△839
貸付金の回収による収入	1,369	581
保険積立金の積立による支出	△10,955	△11,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△55,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,392	△197,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△438	—
借入れによる収入	1,155,000	505,000
借入金の返済による支出	△625,000	△505,364
ストックオプションの行使による収入	14,371	50,456
配当金の支払額	△168,511	△195,752
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	△75
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	126
非支配株主からの払込みによる収入	1,516	—
自己株式の取得による支出	△501,748	△776
子会社の自己株式の取得による支出	△19,067	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,905	△146,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,570	67,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,149,710	507,059
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,285	5,049,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,687,995	5,556,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						計	グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント				
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,155,953	259,024	131,276	65,880	541,120	416,038	4,569,294	—	4,569,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,155,953	259,024	131,276	65,880	541,120	416,038	4,569,294	—	4,569,294
セグメント利益又は損失(△)	981,167	89,098	14,374	△16,402	217,270	△70,078	1,215,430	△393,902	821,527

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高 外部顧客への売上高	3,997,911	273,300	147,912	75,147	662,334	483,092	5,639,698	—	5,639,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,997,911	273,300	147,912	75,147	662,334	483,092	5,639,698	—	5,639,698
セグメント利益又は損失(△)	1,457,949	72,805	12,658	△15,522	254,129	△69,106	1,712,913	△539,314	1,173,599

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの成長の方向性をより明確にするために、報告セグメントを変更いたしました。大分類として「ホリゾンタルDX」「パーティカルDX」「カスタマーエンゲージメント」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものを報告セグメントとして整理して位置付けております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。